

宮崎県における食農連携プロジェクト(LFP)の取り組みについて

—宮崎県農政水産部農業流通ブランド課 6次産業化推進担当リーダー・金子貴史—

2021年度に農林水産省の新規事業としてスタートした「地域食農連携プロジェクト（LFP：Local Food Project）」に宮崎県も名乗りを上げ、同年7月2日、「みやざき食農連携プロジェクト（LFP）プラットフォーム」は生まれた。本稿では、本プラットフォームの同年度の取り組みを振り返りながら、今後の展開について紹介する。

◇プラットフォームの設立

本県ではプラットフォームを設立するに当たり、参画者を特定の地域や特定の事業者限定することなく、「大きなプラットフォーム」づくりを方針とした。従来の6次産業化・農商工連携の課題を踏まえ、フードチェーン以外の事業者を含めた多様な業種の連携によるイノベーション創出を目指すLFPの理念を念頭に置いたものである。また、本事業の事業主体が市町村や地域単位ではなく「都道府県」である意義も、大きなプラットフォームに見いだせるのではないかと考えている。

このような方針の下、22年5月末現在、138事業者（農林漁業者：46者、加工業者：43者、販売業者：16者、その他事業者：33者）が本プラットフォームに参画している。

参画を希望する事業者には、入会届に自社のPRを記載していただくこととしている。これにより、例えば、農業者であれば、どこでどのような品目をどれくらい生産しているか、加工業者であれば、どのようなスペックの製造機械を持ち、どの程度の製造能力があるかといった基本的な情報はもちろん、ビジネスアイデアやLFPパートナーと何を狙いたいといった情報が、プラットフォーム内でつまびらかになっている。こうした業種を超えた情報共有の仕組みは従前になかったものであり、参画事業者にとって本プラットフォームの大きな魅力の一つとなっている。

加えて、大きなプラットフォームであっても、共通課題を通して事業者間の意見交換が活発に行われ、マッチングが円滑化に進むよう、本県では「有機」「輸出」「観光」など、幾つかの切り口ごとに分科会を設置し、各事業者が関心の高いテーマに参加する形を取ることで、プロジェクト組成の効率化を図っている。

◇21年度の実施プロジェクト

前に述べた分科会形式の下、ワークショップや戦略会議を通じて、全国最多となる8プロジェクトが始動している。このうち主な三つのプロジェクトを紹介する。

(1) 綾町産有機農産物を使用した新商品の開発

有機農業者グループ、加工・販売業者、不動産業者など6者による、調理の簡便性・健康志向などの需要に対応した同町産有機農産物使用の新商品を開発



金子 貴史（かねこ たかふみ）

宮崎県農政水産部農政企画課、同農業担い手対策課を経て、2021年度から現職。



綾町のプロジェクトにおける新商品開発の様子

○お湯で戻すだけで手軽に調理できる乾燥野菜ミックス、ニンジンの葉を活用したペースト・粉末加工商品等を開発

○都市部の保育園やオフィスビルを対象に「まとめ送り・まとめ買い」を試行

(2) 有機農産物などの新物流サービスの開発

農業者グループ、航空業者など4者による本県農畜産物の高品質輸送に向けた新物流サービスの開発

○朝どれの有機野菜や当日処理のみやざき地頭鶏（じとっこ）などを同日夕方に都市部店舗へ空輸で届けるサービスを開始

○輸送食材を使ったメニューを展開する都内のホテル・レストランなどは10店舗に拡大中

(3) 観光農園等によるオンラインツアーの開発

県内観光農園、大手旅行業者など9者による自宅で優雅な時間を楽しむ新消費ニーズに対応した観光農園オンラインツアーの開発

○コロナ禍で来県できない外国人や旅行が困難な高齢者らにも本県農産物をPR

○大手旅行業者が「みやざき特集」として8農園で実施
特定地域をシリーズ化したオンラインツアーは全国初



格安航空会社（LCC）で輸送した食材のメニュー展開（東京都内）



観光農園で実施したオンラインツアーの様子

このように、多様な事業者のアイデア・技術・資本などがつながったプロジェクトが進行中であるが、特筆すべきは、プラットフォーム内で各プロジェクト間にも自然発生的な連携が見られることである。例えば、Aプロジェクトの開発商品とBプロジェクトの開発商品をCプロジェクトのサービスに乗せられないか、さらにはCプロジェクトのサービスとDプロジェクトのサービスを融合できないかといったプロジェクト間連携である。このことは、LFPが、点や線の取り組みにとどまることの多かった6次産業化・農商工連携の課題を“面的”な取り組みへと昇華できる可能性を示唆するものであり、まさに大きなプラットフォームの醍醐味（だいごみ）でもあると感じている。

◇今後の展開

初年度は、事務局を（公社）宮崎県農業振興公社に設置していたが、22年度から食品について専門的な知識を持ち、より商工業とも近い（公財）宮崎県産業振興機構が設置する「みやざきフードビジネス相談ステーション」に移管（公社の事務局メンバーも移籍）し、さらなる参画事業者の拡大や専門家による支援の強化を図っている。また、参画事業者拡大への対応や継続的な事業推進を見据え、企業版ふるさと納税制度の寄付金などを財源として、国庫事業を補完する県新規事業を創設し、商工事業者支援や県産品PRを担う関係課・県外事務所などとも連携しながら、LFP商品などの情報発信や販売促進対策も含めた部局横断事業として推進していくこととしている。

LFPの取り組みはまだ緒に就いたばかりである。まずは、進行中のプロジェクトと、これから生まれるプロジェクトがしっかり軌道に乗り、LFPパートナーにとって真に参加価値のある取り組みになるよう支援していくことはもちろんだが、長期的には、取り組みが単なるモノづくりに終始することなく、人と人がつながり、アイデアや技術、資本が強固につながり、さまざまなプロジェクトが有機的につながることで、面的な地域経済浮揚や多くの地域雇用創出にもつながっていく、そうしたLFPならではのダイナミックな好循環を生み出していきたいと考えている。